

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

事業番号	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額	一般財源等	事業始期	事業終期	効果検証等	担当課
合計			230,966,231	213,305,638	17,660,593				
1	スマートフォン対応ホームページ改修事業	町の公式HPにて新型コロナウイルス感染症関連の広報等を行っているが、現在のHP仕様がスマートフォンに対応しておらず、スマートフォンでHP閲覧すると見辛い状況であるため、HP仕様を改修し住民サービスの向上を図る。	1,452,000	1,452,000	0	R3.7	R4.3	町民の新型コロナウイルス感染症関連の広報等を見やすくすることで住民サービスの向上を図ることができた。	企画商工観光課
2	事業中止新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業	市中における感染が持続している状況においても、社会活動を継続していくため、保育施設等に就労する職員にPCR検査を行い、施設内感染やクラスター発生を未然に防止する。	-	-					健康づくり推進課
3	子牛生産助成金	新型コロナウイルス感染拡大の影響により肉用子牛牛価が不安定となっており、畜産農家の経営を支援するため、畜産農家に対し、子牛生産1頭または母牛導入1頭につき5,000円を助成する。	2,220,000	2,220,000	0	R3.4	R4.3	子牛の出荷および母牛導入を支援し、経営体力の再生を図ることで畜産農家の経営に対する負担を軽減することができた。	農林水産課
4	非接触型決済システム導入事業	町税、各種料金の納付についてクレジット等電子決済を導入することにより、町税等の納付に係る非接触型化を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	1,756,700	1,756,700	0	R3.5	R4.3	町税等の納付について、非接触型にすることで新型コロナウイルス感染拡大防止を図りつつ、住民サービスの向上することができた。	住民課
5	感染拡大防止事業	公共施設を利用する町民等の感染防止対策として必要なアルコール消毒液およびマスク等の資材等を準備し感染機会を削減する。	655,156	650,000	5,156	R3.4	R4.3	公共施設における感染症対策消耗品を確保することで、施設利用者に安心感を与えることができたと思われる。	健康づくり推進課
6	町立学校校務支援システム等導入事業	校務におけるICT環境を整備することにより、コロナ禍において増加した教職員の業務の負担軽減及び効率化を図り、児童生徒と向き合う時間の確保と教育の質の向上を目指す。	3,179,000	3,179,000	0	R3.5	R4.3	コロナ禍において増加した教職員の業務改善が図られ教育の質の向上が図られた。	教育委員会事務局
7	R3もとぶコロナショック生活支援及び小規模商店支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた町民の生活および地域産業の支援を行うことを目的に、町内店舗のみにて利用できる商品券を配布し、生活維持への不安を和らげる。	34,215,101	34,215,101	0	R3.5	R4.3	1人あたり2,500円の商品券を配布し、町民の経済的負担の不安を和らげ、町内事業者の経営継続の支援も併せて支援することができた。	企画商工観光課
8	R3飲食業者経営体力再生事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響でダメージを受けた町内の飲食業者の経営体力の再生・強化を目的に、飲食券を発行し雇用の維持と事業の継続を図り、地域経済活動の回復を促進する。	30,588,330	30,588,330	0	R3.5	R4.3	1人あたり2,500円の飲食券を配布し、町民の経済的負担の不安を和らげ、町内事業者の経営継続の支援も併せて支援することができた。	企画商工観光課
9	地元産材活用支援事業	コロナ禍によって消費が減少した地元産材を学校給食で提供することで生産者支援を行い、また地域の人が地元産材の良さを認識し将来の需要へ繋げる。学校給食として地元産材（あぐり豚、ゴールドバレル、もとぶ牛、もずく、アセローラ、タンカン等）を使用したメニュー提供する。	6,714,715	6,714,715	0	R3.7	R4.3	合計10回の給食に地元産材を利用した給食を提供することができ、生産者への支援および児童の地元産材の良さを認識することができた。	教育委員会事務局
10	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしなが、十分な教育活動を継続するために、感染症対策や学習保障に必要な取り組みを、迅速かつ柔軟に実施するための経費の支援を行うことで、児童生徒の学びの保障をする体制の整備促進を図る。（感染症対策に係る消耗品、換気対策用品等、熱中症対策用品の購入）	6,381,817	3,191,817	3,190,000	R3.4	R4.3	児童生徒及び保護者が安心して学習できる環境を作ることができた。	教育委員会事務局
11	もとぶ海洋体験事業	コロナウイルスの感染拡大により、活動が制限された夏休みをおくる児童・生徒に海洋自然体験を提供し、ふるさとの自然環境の素晴らしさを認識させることを目的として、本町の児童生徒と同伴保護者に海洋自然体験費用を補助する。	3,610,000	1,805,000	1,805,000	R3.9	R4.3	感染拡大防止対策を図りながら、海洋自然体験を体験し、活動制限による児童の閉塞感の軽減や屋外活動の良さや本町の自然環境の良さを認識することができた。	教育委員会事務局
12	R3外あそび・外まなび交流施設機能強化事業	ハーソー公園の屋外スペースを有効活用し、3密回避による安心・安全な空間を提供することで、地元住民や観光客など幅広く誘客を図る。施設内の機能強化整備を行うことで、長時間の施設滞在が可能となるなど、施設の魅力を十分に満喫することができる。また、屋外活動の制限による閉塞感、運動不足解消を図り、児童・生徒の心のケア、住民等の健康増進に寄与することを目的とする。	2,794,682	2,794,682	0	R3.9	R4.3	施設内の張芝を行い、3密を回避しながら安心・安全な空間を提供することで、利用者数の向上や子供たちの屋外活動の制限による閉塞感の軽減など心身の健康の増進に寄与した。	農林水産課
13	水産業継続支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響で水産物の売上が減少し、漁家経営に影響を及ぼしているため、操業および出荷に係る経費を補助することで、操業継続を支援する。	16,142,437	5,000,000	11,142,437	R3.11	R4.3	操業および出荷に係る燃料費、委託販売手数料、氷購入費の補助を行い、水産業者の経営に対する負担を軽減することができた。	農林水産課
14	農業者経営支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響でダメージを受けた町内の農業者の経営体力の再生・強化で事業の継続を図り、地域経済活動の回復を促進する。（農業経営者への肥料の配布）	7,718,665	7,718,665	0	R3.11	R4.3	町内で生産された堆肥を配布することで、農家の次期作の経営継続への支援と地域経済活動の活性化が図られたと考えられる。	農林水産課
15	拠点産地品目保管支援事業	自粛要請等で消費量が落ち込んでいる拠点産地品目について、保管経費を補助することで、事業者の経営継続への支援及び生産農家の出荷支援を行う。（沖縄県産シークワサー、アセローラの青果及び搾汁）の冷凍冷蔵保管経費を補助）	8,862,728	8,862,728	0	R3.4	R4.3	拠点産地品目の保管経費の補助を行い、事業者の経営継続に係る経済的負担や不安の軽減を図ることができた。	農林水産課
16	本部町DX推進計画策定事業	国が推進するデジタル化を本町でも推進するための指針となる本町版のDX推進計画を策定し、「ウイズコロナ時代」向け新たなデジタル社会の構築を目指す。	27,500,000	27,500,000	0	R4.5	R5.3	デジタル化を推進するために必要な指針及び計画を策定することができた。今後は、計画に沿った新たなデジタル社会の構築に向けた課題等の解消に努める。	企画商工観光課
17	コロナ等災害対応基盤ネットワーク整備事業	コロナウイルスの感染拡大や自然災害発生時等により、登庁できない事態となっても、外部から庁内ネットワークに接続し、業務継続が可能とする基盤ネットワークを整備し、住民サービスの低下を防ぐことを目的とする。	63,215,900	63,215,900	0	R4.10	R5.3	感染拡大や災害発生時でも業務継続が可能な基盤ネットワークを整備することができ、住民サービスの低下を防ぐ備えができた。	企画商工観光課
18	コロナ禍対策町民生活支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた町民生活および地域産業の支援を行うことを目的に、毎週土日に農水産物直売所において主食用米、町産農水産物及び加工食品の特価販売を行う。販売商品の販売価格の50%を町が補助を行い、また規格外野菜等の買取販売することで、生産者、小売販売者そして消費者の支援を行う。	8,523,000	8,523,000	0	R4.2	R5.3	毎週土日の町産農水産物の特価販売や規格外野菜等の買取販売を行うことで生産者および消費者の経済的負担の軽減を図ることができた。	農林水産課
19	本今消防組合備品整備負担金	新型コロナウイルス感染防止対策として、救急車両等で使用可能なガス式ウイルス除染装置等を整備し、安全な救急搬送体制等の構築を図る。	1,938,000	1,938,000	0	R4.3	R4.3	救急車両等で使用可能なガス式ウイルス除染装置等を整備することで、安全な救急搬送体制を構築することができた。	総務課
20	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ禍で浮き彫りになった、行政情報のデジタル化の遅れを改善するため、基幹システムの改修を行い、マイナンバー連携を実施し、行政情報のデジタル化を推進する。	99,000	33,000	66,000	R3.5	R3.6	予防接種に係る情報連携について、マイナンバーを利用することで業務のデジタル化、効率化を図ることができた。	健康づくり推進課
21	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ禍で浮き彫りになった、行政情報のデジタル化の遅れを改善するため、健康診査等の実施機関から提出される、健診結果等について「健診指針」で定める標準的記録の形式により受け取れることができるように、システム改修を行い、基幹システムによる、住民の健康情報の管理が行えるようにデジタル化を推進する。	1,309,000	845,000	464,000	R4.2	R4.3	健診結果等を全国共通の標準様式により受け取れるようシステム改修を行い、業務のデジタル化、効率化を図ることができた。	健康づくり推進課
22	疾病予防対策事業費等補助金	役場に来庁することなく住民が、自身の健（検）診の情報をマイナポータルで閲覧することや、市町村間での情報連携をするために、中間サーバに情報を登録することができるようにシステム改修整備を行う。	2,090,000	1,102,000	988,000	R4.2	R4.3	住民の健診情報のデジタル化により、住民の来庁することなく閲覧ができる体制を構築することができた。また市町村間での情報連携が行え、業務のデジタル化、効率化を図ることができた。	健康づくり推進課